



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社ココスジャパン 上場取引所 JQ
 コード番号 9943 URL <http://www.cocos-jpn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 高橋 利雄 (TEL) 03(6833)8000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,858	—	△217	—	△210	—	△173	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△10	23	—	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期第1四半期は、連結財務諸表を作成しているため、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後四半期純利益は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	32,384	—	17,682	—	54.6	1,041	84	
22年3月期	33,549	—	18,060	—	53.8	1,064	09	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,682百万円 22年3月期 18,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	12	00	—	—	12	00	24	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	12	00	—	—	12	00	24	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	27,846	—	836	—	788	—	288	—	16	99
通期	54,205	—	1,308	—	1,224	—	416	—	24	54

(注1) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

(注2) 平成22年3月期は、決算期変更により13ヶ月決算となっておりますので、平成23年3月期の業績予想の第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率及び通期の対前期増減率は記載していません。

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	17,268,273株	22年3月期	17,268,273株
23年3月期1Q	295,673株	22年3月期	295,673株
23年3月期1Q	16,972,600株	22年3月期1Q	16,972,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
「参考資料」前年同四半期に係る財務諸表等	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）におけるわが国経済は、失業率の高水準での推移など雇用情勢は依然厳しい状況にあるものの、企業収益の改善などを背景に持ち直しの動きが出てまいりました。

外食産業におきましては、所得環境や消費関連指数に一部持ち直しの動きも見られるものの、消費者マインドが十分な回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社は、ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに、引き続き取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間末の店舗数につきましては、4店舗の新規出店（直営2店舗、ライセンサー2店舗）、3店舗を閉店（直営1店舗、ライセンサー2店舗）した結果、566店舗（直営482店舗、ライセンサー84店舗）となりました。

当社は、デフレ傾向の中、企業収益回復に向けて客数に重点を置いた施策を前期より継続して行っております。6月度に関しましては、主力商品であるココスビーフハンバーグステーキをお手頃な価格で提供するとともに、TVCMによる販売促進などを行った結果、既存店客数前年比は105.6%と、多くのお客様からのご支持をいただくことができました。前期の下期における既存店客数前年比99.3%と比較すると、客数施策の効果が表れてきており、当第1四半期会計期間における売上高の減少を最小限に留めるとともに、第2四半期会計期間以降の収益改善への基盤作りができたことを認識しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高128億58百万円、営業損失2億17百万円、経常損失2億10百万円、四半期純損失1億73百万円となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益の対前年同四半期増減率につきましては、2010年3月期第1四半期は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は前事業年度と比較して11億65百万円減少し、323億84百万円となりました。これは主に、現預金の減少等によるものです。

②負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度と比較して7億87百万円減少し、147億1百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少等によるものです。

③純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は前事業年度と比較して3億77百万円減少し、176億82百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2010年5月11日に公表いたしました、2011年3月期通期の業績予想（2010年4月1日から2011年3月31日まで）に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ3,480千円、税引前四半期純損失が56,165千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は139,745千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2010年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,650	1,706,800
売掛金	304,641	374,112
商品及び製品	105,238	91,664
原材料及び貯蔵品	280,447	279,552
関係会社短期貸付金	1,313,129	1,971,369
その他	1,728,922	1,403,611
流動資産合計	4,999,031	5,827,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,526,520	32,275,375
減価償却累計額	△17,158,232	△16,823,288
建物及び構築物（純額）	15,368,288	15,452,087
機械装置及び運搬具	2,969,153	2,936,615
減価償却累計額	△1,850,374	△1,810,949
機械装置及び運搬具（純額）	1,118,779	1,125,666
その他	4,883,439	4,894,809
減価償却累計額	△2,365,982	△2,240,753
その他（純額）	2,517,457	2,654,056
有形固定資産合計	19,004,525	19,231,809
無形固定資産	702,511	741,651
投資その他の資産		
差入保証金	4,807,185	4,810,209
関係会社株式	—	10,000
その他	2,875,563	2,933,583
貸倒引当金	△4,470	△4,470
投資その他の資産合計	7,678,278	7,749,323
固定資産合計	27,385,314	27,722,784
資産合計	32,384,345	33,549,895

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2010年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,592,263	1,747,897
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,495,777	3,620,777
未払法人税等	74,023	354,794
賞与引当金	74,154	293,678
その他	3,403,754	3,114,447
流動負債合計	8,939,972	9,431,594
固定負債		
長期借入金	4,690,668	5,093,446
退職給付引当金	11,350	10,150
資産除去債務	140,478	—
その他	919,102	954,289
固定負債合計	5,761,599	6,057,885
負債合計	14,701,572	15,489,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	11,891,097	12,268,375
自己株式	△428,439	△428,439
株主資本合計	17,675,566	18,052,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,206	7,570
評価・換算差額等合計	7,206	7,570
純資産合計	17,682,773	18,060,415
負債純資産合計	32,384,345	33,549,895

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
売上高	12,858,618
売上原価	3,975,331
売上総利益	8,883,286
販売費及び一般管理費	9,101,178
営業損失(△)	△217,891
営業外収益	
受取利息	9,229
受取配当金	2,189
受取賃貸料	101,427
その他	15,181
営業外収益合計	128,028
営業外費用	
支払利息	36,061
賃貸費用	79,355
その他	5,379
営業外費用合計	120,796
経常損失(△)	△210,660
特別利益	
関係会社株式売却益	89,313
特別利益合計	89,313
特別損失	
固定資産処分損	27,221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,684
その他	770
特別損失合計	80,676
税引前四半期純損失(△)	△202,023
法人税、住民税及び事業税	44,358
法人税等調整額	△72,775
法人税等合計	△28,416
四半期純損失(△)	△173,606

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 2010年4月1日
至 2010年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△202,023
減価償却費	585,568
のれん償却額	4,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219,524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,200
受取利息及び受取配当金	△11,418
支払利息	36,061
固定資産処分損益 (△は益)	25,888
関係会社株式売却損益 (△は益)	△89,313
売上債権の増減額 (△は増加)	69,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,684
その他	△77,515
小計	5,876
利息及び配当金の受取額	3,166
利息の支払額	△18,546
法人税等の支払額	△208,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△184,861
無形固定資産の取得による支出	△13,710
長期前払費用の取得による支出	△6,916
関係会社株式の売却による収入	99,313
差入保証金の差入による支出	△1,999
差入保証金の回収による収入	5,023
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△527,777
リース債務の返済による支出	△86,658
配当金の支払額	△163,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,098,390
現金及び現金同等物の期首残高	3,678,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,579,780

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(2009年3月1日～2009年5月31日)

科目	前年同四半期 (2010年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	12,703,924
II 売上原価	3,865,442
売上総利益	8,838,482
III 販売費及び一般管理費	8,516,187
営業利益	322,294
IV 営業外収益	114,077
V 営業外費用	132,419
経常利益	303,952
VI 特別損失	155,942
税引前四半期純利益	148,010
法人税、住民税及び事業税	208,487
法人税等調整額	△100,555
四半期純利益	40,078